



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東  
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	29,357	1.9	2,255	6.0	2,296	11.9	1,461	12.6
2019年3月期第3四半期	28,816	8.8	2,127	39.4	2,052	48.3	1,297	74.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,507百万円(15.9%) 2019年3月期第3四半期 1,300百万円(45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	191.62	—
2019年3月期第3四半期	170.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	41,838	13,886	33.2
2019年3月期	41,345	12,722	30.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 13,886百万円 2019年3月期 12,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,000	4.2	3,000	12.9	3,000	14.3	1,900	△3.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	7,778,000株	2019年3月期	7,778,000株
2020年3月期3Q	150,127株	2019年3月期	154,339株
2020年3月期3Q	7,626,226株	2019年3月期3Q	7,623,902株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2020年3月期第3四半期131,700株、2019年3月期136,200株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2020年3月期第3四半期133,500株、2019年3月期第3四半期136,200株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と中国の通商摩擦が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、英国のEU離脱など海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、東京都心部を中心とした再開発事業や2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等により、高水準の建設需要が続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、鉄鋼業界において国内外で需要は減少傾向が続きましたが、電力業界では主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、労働生産性の向上、積極的な開発・投資、事業領域の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高12,422百万円を含み29,357百万円（前年同期比1.9%増収）、営業利益2,255百万円（前年同期比6.0%増益）、経常利益2,296百万円（前年同期比11.9%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,461百万円（前年同期比12.6%増益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は引き続き首都圏を中心とした高水準な需要を受け、国内外で堅調な出荷状況となりました。また、内装不燃化粧板は、昨年度に上市した施工現場での施工時間を短縮し、廃棄物の量の低減となる、テープのみで施工が可能な新たな工法「ステンドスピード工法」が市場に普及し、出荷は順調に推移しました。次に、耐火二層管は、首都圏の再開発施設やオリンピック関連施設向けに受口付きパイプや発泡三層管の受注が底堅く推移しました。

材料販売全体の売上高は10,363百万円（前年同期比5.1%増収）となりました。

工事につきましては、首都圏の再開発事業、大型商業施設、宿泊施設向けの耐火被覆工事は好調な工事受注が続いたほか、当社の内装不燃化粧板を使用した建材工事も順調に推移し、完成工事高は4,760百万円（前年同期比9.0%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は15,123百万円（前年同期比6.3%増収）となりました。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、鉄鋼関連は、米中貿易摩擦の影響による市況悪化を受け、ステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の出荷が減少しましたが、船舶関連では、韓国や中国メーカーとの価格競争により国内造船需要が弱含むなかにあっても防火区画の多い客船や特殊船向けの防熱材等の出荷は前年同期並みを確保いたしました。また、自動車関連は国内外で先行き不透明な状況が続いておりますが、プラント関連では、火力発電所の安定的なメンテナンス需要に加え、積極的な設備診断の実施により国内外で非金属製伸縮継手「APコネクター」の販売が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

材料販売全体の売上高は、6,537百万円（前年同期比3.2%減収）となりました。

工事につきましては、旺盛な工事引き合いが続いており、現場の作業員不足による工期の遅れが懸念されるものの、プラント向けメンテナンス工事を中心に、大型物流施設パネル工事が堅調に推移し、完成工事高は7,662百万円（前年同期比1.7%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は14,200百万円（前年同期比2.4%減収）となりました。

#### その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は33百万円（前年同期比17.0%減収）となりました。

#### 当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事を主な事業としており、これら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し41,838百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が減少した一方で、未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ670百万円減少し27,952百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し13,886百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2019年11月7日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

なお、中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う混乱等により、今後の輸出への影響が懸念されますが、現時点において、業績に与える影響は軽微と考えております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,398	2,990
受取手形及び売掛金	7,532	6,529
電子記録債権	1,760	2,671
完成工事未収入金	2,504	1,086
商品及び製品	2,771	2,737
仕掛品	158	136
原材料及び貯蔵品	487	379
未成工事支出金	4,263	6,792
その他	709	646
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	23,575	23,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,450	1,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,521	1,515
土地	13,274	13,111
その他（純額）	384	635
有形固定資産合計	16,630	16,744
無形固定資産	25	25
投資その他の資産	1,113	1,107
固定資産合計	17,770	17,878
資産合計	41,345	41,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679	6,120
短期借入金	5,981	5,484
未払法人税等	390	462
未成工事受入金	3,103	4,604
賞与引当金	536	292
引当金	60	107
その他	2,294	2,405
流動負債合計	19,045	19,477
固定負債		
長期借入金	2,283	1,233
退職給付に係る負債	3,990	3,801
訴訟損失引当金	246	311
役員株式給付引当金	62	88
再評価に係る繰延税金負債	223	223
その他	2,770	2,816
固定負債合計	9,577	8,475
負債合計	28,622	27,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	8,866	10,015
自己株式	△191	△186
株主資本合計	12,564	13,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	158
土地再評価差額金	507	471
為替換算調整勘定	△13	△12
退職給付に係る調整累計額	△492	△449
その他の包括利益累計額合計	158	167
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,722	13,886
負債純資産合計	41,345	41,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	28,816	29,357
売上原価	21,313	21,497
売上総利益	7,503	7,859
販売費及び一般管理費	5,376	5,604
営業利益	2,127	2,255
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	23	24
固定資産売却益	7	44
投資有価証券売却益	40	6
その他	42	39
営業外収益合計	136	137
営業外費用		
支払利息	144	84
為替差損	27	0
その他	40	11
営業外費用合計	211	96
経常利益	2,052	2,296
特別利益		
関係会社清算益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
減損損失	51	10
訴訟損失引当金繰入額	85	65
石綿健康障害補償金	74	42
特別損失合計	210	118
税金等調整前四半期純利益	1,918	2,177
法人税等	620	716
四半期純利益	1,297	1,461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297	1,461



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,297	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	1
為替換算調整勘定	△15	0
退職給付に係る調整額	70	43
持分法適用会社に対する持分相当額	44	—
その他の包括利益合計	3	45
四半期包括利益	1,300	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300	1,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

当社は当第3四半期連結会計期間末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づく国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法の定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

1) 横浜第1陣集団訴訟

2017年10月27日東京高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

2) 東京第1陣集団訴訟

2018年3月14日東京高等裁判所から、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがありました。

3) 京都第1陣集団訴訟

2018年8月31日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業10社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金41百万円を計上しております。

4) 大阪第1陣集団訴訟

2018年9月20日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業8社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金44百万円を計上しております。

5) 福岡第1陣集団訴訟

2019年11月11日福岡高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金65百万円を計上しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の判決に基づき、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲に留まるものと考えております。

それ以外の訴訟については、各地方裁判所及び各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。